

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第150期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 関東天然瓦斯開発株式会社

【英訳名】 Kanto Natural Gas Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉井正徳

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03-3241-5511(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部マネージャー 大竹 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03-3241-5511(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部マネージャー 大竹 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第149期 第3四半期連結 累計期間	第150期 第3四半期連結 累計期間	第149期 第3四半期連結 会計期間	第150期 第3四半期連結 会計期間	第149期
会計期間		自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高	(千円)	42,724,400	48,760,772	13,997,633	17,060,320	57,245,766
経常利益	(千円)	3,312,622	3,115,861	302,112	298,606	3,614,171
四半期(当期)純利益	(千円)	1,583,478	1,632,246	82,162	306,200	1,823,005
純資産額	(千円)			58,912,785	60,294,321	59,090,557
総資産額	(千円)			73,919,505	75,528,897	74,991,507
1株当たり純資産額	(円)			1,034.39	1,054.10	1,038.03
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	32.57	33.94	1.71	6.37	37.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	31.96	32.97	1.05	5.28	36.99
自己資本比率	(%)			67.3	67.1	66.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,776,577	3,814,833			6,934,949
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,633,881	1,717,395			4,870,654
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,332,920	876,095			1,218,998
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			10,769,140	16,629,772	11,785,698
従業員数	(名)			539	549	536

(注) 1 提出会社の主要な経営指標等の推移については、四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	549
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	158
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ガス事業	1,757,126	+3.3
ヨード・かん水事業	557,793	7.8
合計	2,314,920	+0.4

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「ヨード・かん水事業」に含まれているかん水の生産高については、販売用だけでなく、原料用のものも含まれております。
 4 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、セグメントの生産高の算定方法は、前年同四半期の事業の種類別セグメントの算定方法と同一であることから、前年同四半期の事業の種類別セグメントとの比較を記載しております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績については、受注高の販売高に対する割合が僅少であることから、記載を省略しております。

なお、当社グループの主たる事業であるガス事業においては、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ガス事業	15,579,486	+22.1
ヨード・かん水事業	719,076	+5.1
その他	761,758	+37.9
合計	17,060,320	+21.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 ガス事業は、その性質上、業績に著しい季節的変動があります。
 3 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、セグメントの販売高の算定方法は、前年同四半期の事業の種類別セグメントの算定方法と同一であることから、前年同四半期の事業の種類別セグメントとの比較を記載しております。なお、建設事業につきましては、報告セグメントに含まれない「その他」へ区分を変更しております。
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
五井コストエナジー(株)	2,086,547	14.9	2,587,409	15.2
三菱商事(株)	1,469,110	10.5	1,797,191	10.5

- 5 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の売上高は、主にガス事業の売上高が増加したことにより、前年同四半期に比べ21.9%増の17,060,320千円となりました。しかしながら、経常利益は、ヨード・かん水事業における円高の影響等により、前年同四半期に比べ1.2%減の298,606千円となりました。一方、四半期純利益は、企業年金の制度変更に伴う退職給付金制度改定損が発生した前年同四半期に比べ272.7%増の306,200千円となりました。

なお、当社グループの業績は、ガス事業の比重が高いことから、その性質上、著しい季節的変動があります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。当四半期連結会計期間のセグメント情報における報告セグメントの売上高及びセグメント利益の算定方法は、前年同四半期の事業の種類別セグメント情報の算定方法と同一であることから、前年同四半期の事業の種類別セグメント情報との比較を記載しております。なお、建設事業につきましては、報告セグメントに含まれない「その他」へ区分を変更しております。

< ガス事業 >

東日本大震災の影響により発電用途での一部大口顧客向けガス販売が増加したこと等により、売上高は、前年同四半期に比べ22.1%増の15,579,486千円となりました。しかしながら、営業利益は、商業向けを中心としたガス販売の減少等により、前年同四半期に比べ9.6%増の577,466千円にとどまりました。

< ヨード・かん水事業 >

ヨードの販売量が増加したこと等により、売上高は、前年同四半期に比べ5.1%増の719,076千円となりました。一方、営業利益は、円高の影響を強く受けたこと等により、前年同四半期に比べ50.2%減の54,838千円となりました。

< その他 >

建設事業の売上高が増加したこと等により、売上高は、前年同四半期に比べ37.9%増の761,758千円、営業利益は、前年同四半期に比べ49.7%増の94,532千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況は、次のとおりであります。

< 資産合計 >

流動資産は、有価証券や現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ26.4%増の26,995,371千円となりました。一方、固定資産は、投資有価証券や機械装置及び運搬具（純額）の減少等により、前連結会計年度末に比べ9.5%減の48,533,526千円となりました。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末並の75,528,897千円となりました。

< 負債合計 >

流動負債は、未払法人税等（「その他」に含む。）や未払金（「その他」に含む。）の減少等により、前連結会計年度末に比べ2.6%減の9,006,008千円となりました。一方、固定負債は、繰延税金負債（固定）（「その他」に含む。）や長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ6.4%減の6,228,568千円となりました。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ4.2%減の15,234,576千円となりました。

< 純資産合計 >

純資産合計は、利益剰余金や少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ2.0%増の60,294,321千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

< 現金及び現金同等物の四半期末残高 >

現金及び現金同等物の四半期末残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ14.6%増加し、16,629,772千円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により、前年同四半期に比べ20.7%減の870,052千円の収入となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期が1,008,025千円の支出であったのに対し、投資有価証券の売却及び償還による収入の増加等により、1,637,169千円の収入となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出の増加等により、前年同四半期に比べ10.2%増の381,239千円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、62,145千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な設備計画の変更はありません。

重要な設備計画の完了

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な設備計画の完了はありません。

新たに確定した重要な設備計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,996,473	60,996,473	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	60,996,473	60,996,473		

(2) 【新株予約権等の状況】

関東天然瓦斯開発(株)第1回新株予約権 (取締役会決議日 平成21年3月27日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成23年9月30日)
新株予約権の数	22個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 (単元株式数1,000株)
新株予約権の目的となる株式の数	22,000株 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成21年4月23日から平成41年4月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格468円、資本組入額234円
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の 決議による承認を要するものとしております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

関東天然瓦斯開発(株)第2回新株予約権 (取締役会決議日 平成22年3月26日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成23年9月30日)
新株予約権の数	28個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 (単元株式数1,000株)
新株予約権の目的となる株式の数	28,000株 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成22年4月26日から平成42年4月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格460円、資本組入額230円
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとしております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

関東天然瓦斯開発(株)第3回新株予約権 (取締役会決議日 平成23年3月30日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成23年9月30日)
新株予約権の数	31個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 (単元株式数1,000株)
新株予約権の目的となる株式の数	31,000株 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成23年4月28日から平成43年4月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格437円、資本組入額219円
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとしております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

(注) 1 取締役会決議日後、当社が当社普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとしております。

(調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率)

また、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ、付与株式数の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で付与株式数は適切に調整されるものとしております。

- 2 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりとしております。
- 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
 - 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。
 - 前項にかかわらず、新株予約権者は、行使期間満了日の30日前の日より、他の行使条件に従い、新株予約権を行使できるものとする。
 - その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- 3 組織再編成に際して定める契約書又は計画書等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとしております。
- 合併(当社が消滅する場合に限る。)
 - 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
 - 吸収分割
 - 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
 - 新設分割
 - 新設分割により設立する株式会社
 - 株式交換
 - 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - 株式移転
 - 株式移転により設立する株式会社
- なお、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は、当該新株予約権を無償で取得することができるものとしております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		60,996,473		7,902,185		8,239,053

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

なお、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式の数は、10,969,796株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合17.9%）であります。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,970,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,730,000	49,730	
単元未満株式	普通株式 296,473		
発行済株式総数	60,996,473		
総株主の議決権		49,730	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 関東天然瓦斯開発(株)	東京都中央区 日本橋室町2 - 1 - 1	10,970,000		10,970,000	17.9
計		10,970,000		10,970,000	17.9

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	476	492	595	577	503	471	482	479	450
最低(円)	438	451	357	481	432	438	462	418	411

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,867,732	5,260,596
受取手形及び売掛金	6,448,450	5,697,167
有価証券	11,854,543	8,757,210
たな卸資産	¹ 1,022,012	¹ 1,031,541
その他	812,326	622,025
貸倒引当金	9,694	8,093
流動資産合計	26,995,371	21,360,448
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	² 12,685,981	² 13,691,477
その他(純額)	² 17,987,337	² 18,019,681
有形固定資産合計	30,673,319	31,711,158
無形固定資産		
その他	1,292,424	936,895
無形固定資産合計	1,292,424	936,895
投資その他の資産		
投資有価証券	14,158,065	18,305,670
その他	2,476,184	2,783,680
貸倒引当金	66,466	106,345
投資その他の資産合計	16,567,783	20,983,004
固定資産合計	48,533,526	53,631,058
資産合計	75,528,897	74,991,507
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,622,154	3,604,039
短期借入金	810,280	840,680
引当金	53,494	29,235
その他	3,520,079	4,769,056
流動負債合計	9,006,008	9,243,011
固定負債		
長期借入金	1,155,200	1,318,160
退職給付引当金	3,649,686	3,557,298
その他の引当金	249,895	222,100
その他	1,173,785	1,560,379
固定負債合計	6,228,568	6,657,939
負債合計	15,234,576	15,900,950

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,902,185	7,902,185
資本剰余金	8,260,611	8,260,611
利益剰余金	44,228,832	43,198,874
自己株式	8,682,301	8,684,157
株主資本合計	51,709,328	50,677,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	835,368	595,614
為替換算調整勘定	182,818	164,393
評価・換算差額等合計	1,018,186	760,007
新株予約権	68,268	48,806
少数株主持分	9,534,911	9,124,245
純資産合計	60,294,321	59,090,557
負債純資産合計	75,528,897	74,991,507

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	42,724,400	48,760,772
売上原価	33,836,287	40,068,338
売上総利益	8,888,113	8,692,433
販売費及び一般管理費	¹ 6,220,841	¹ 6,131,598
営業利益	2,667,272	2,560,834
営業外収益		
受取配当金	234,634	248,432
その他	502,516	456,110
営業外収益合計	737,151	704,542
営業外費用		
支払利息	39,157	36,836
寄付金	18,494	86,706
為替差損	24,283	-
その他	9,865	25,973
営業外費用合計	91,801	149,516
経常利益	3,312,622	3,115,861
特別利益		
投資有価証券売却益	14,028	340,200
抱合せ株式消滅差益	-	269,726
移転補償金	41,205	-
その他	4,501	40,760
特別利益合計	59,735	650,687
特別損失		
投資有価証券売却損	130,903	440,059
退職給付制度改定損	170,894	-
その他	72,149	387,686
特別損失合計	373,947	827,745
税金等調整前四半期純利益	2,998,410	2,938,803
法人税等	² 988,673	² 899,555
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,039,248
少数株主利益	426,259	407,001
四半期純利益	1,583,478	1,632,246

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	13,997,633	17,060,320
売上原価	11,763,428	14,752,854
売上総利益	2,234,205	2,307,465
販売費及び一般管理費	¹ 2,022,961	¹ 2,063,978
営業利益	211,244	243,487
営業外収益		
受取利息	54,455	-
負ののれん償却額	45,412	45,412
その他	44,671	60,986
営業外収益合計	144,538	106,398
営業外費用		
持分法による投資損失	22,512	-
為替差損	11,804	-
寄付金	-	28,124
その他	19,353	23,155
営業外費用合計	53,670	51,279
経常利益	302,112	298,606
特別利益		
投資有価証券売却益	14,028	127,242
貸倒引当金戻入額	-	39,850
その他	-	500
特別利益合計	14,028	167,592
特別損失		
投資有価証券売却損	-	96,480
退職給付制度改定損	170,894	-
その他	25,075	44,379
特別損失合計	195,970	140,859
税金等調整前四半期純利益	120,170	325,339
法人税等	² 37,945	² 9,053
少数株主損益調整前四半期純利益	-	316,286
少数株主利益	62	10,085
四半期純利益	82,162	306,200

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,998,410	2,938,803
減価償却費	2,861,973	2,866,334
受取利息及び受取配当金	383,437	377,323
支払利息	39,157	36,836
売上債権の増減額（は増加）	360,131	744,356
たな卸資産の増減額（は増加）	66,667	9,529
仕入債務の増減額（は減少）	149,101	1,020,991
抱合せ株式消滅差損益（は益）	-	269,726
投資有価証券売却損益（は益）	116,875	99,858
退職給付引当金の増減額（は減少）	24,403	92,388
その他の引当金の増減額（は減少）	276	13,775
投資有価証券評価損益（は益）	11,633	85,328
前払年金費用の増減額（は増加）	1,952	-
その他	327,589	573,796
小計	5,785,666	5,198,642
利息及び配当金の受取額	339,942	351,364
利息の支払額	40,994	38,455
法人税等の支払額	616,529	1,696,718
法人税等の還付額	308,492	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,776,577	3,814,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,408,984	2,287,796
投資有価証券の取得による支出	207,926	125,898
有価証券の売却及び償還による収入	-	1,330,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	671,790	2,717,959
無形固定資産の取得による支出	60,481	432,382
工事負担金等受入による収入	93,195	50,550
子会社の自己株式の取得による支出	2,151	-
長期預金の預入による支出	800,000	-
長期預金の払戻による収入	200,000	300,000
その他	119,322	164,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,633,881	1,717,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	155,000	155,000
長期借入金の返済による支出	351,780	348,360
自己株式の取得による支出	604,414	-
配当金の支払額	506,318	600,232
短期借入金の純増減額（は減少）	40,000	-
少数株主への配当金の支払額	66,856	78,678
その他	1,447	3,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,332,920	876,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,817	12,963
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	197,042	4,643,168
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	200,904
現金及び現金同等物の期首残高	10,966,182	11,785,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,769,140	16,629,772

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

会計処理基準に関する事項の変更

- 1 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。
なお、これによる損益に与える影響はありません。
- 2 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用
第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。
なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第3四半期連結累計期間まで独立科目で記載しておりました、営業外費用の「為替差損」(当第3四半期連結累計期間15,234千円)は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
2	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号 平成21年3月24日)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
1	前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有価証券の売却及び償還による収入」(前第3四半期連結累計期間200,000千円)は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間から区分掲記しております。
2	前第3四半期連結累計期間まで「子会社の自己株式の取得による支出」(当第3四半期連結累計期間182千円)と表示していたものは、重要性が低下したため、当第3四半期連結累計期間から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。
3	前第3四半期連結累計期間まで「自己株式の取得による支出」(当第3四半期連結累計期間 4,213千円)と表示していたものは、重要性が低下したため、当第3四半期連結累計期間から財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	
	前第3四半期連結会計期間まで独立科目で記載しておりました、流動負債の「未払法人税等」(当第3四半期連結会計期間423,449千円)は、負債及び純資産の総額の100分の1以下となったため、当第3四半期連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第3四半期連結会計期間まで独立科目で記載しておりました、営業外収益の「受取利息」(当第3四半期連結会計期間21,148千円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
2	前第3四半期連結会計期間まで独立科目で記載しておりました、営業外費用の「為替差損」(当第3四半期連結会計期間7,378千円)は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
3	前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「寄付金」(前第3四半期連結会計期間7,204千円)は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。
4	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号 平成21年3月24日)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>
3	<p>未実現損益の消去 棚卸資産及び有形固定資産の未実現損益の消去については、当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示してあります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
<p>1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>商品及び製品 379,608千円</p> <p>仕掛品 277,639千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 364,764千円</p> <p>2 有形固定資産</p> <p>(1) 減価償却累計額 78,999,631千円</p> <p>(2) 工事負担金等に係る直接圧縮累計額 17,612,638千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>以下の会社の営業取引上の債務に対して債務保証を行っております。</p> <p>(株)房総コンピューターサービス 657千円</p>	<p>1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>商品及び製品 443,084千円</p> <p>仕掛品 257,339千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 331,117千円</p> <p>2 有形固定資産</p> <p>(1) 減価償却累計額 76,559,873千円</p> <p>(2) 工事負担金等に係る直接圧縮累計額 17,548,478千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 以下の会社の営業取引上の債務に対して債務保証を行っております。</p> <p>関発興産(株) 33,467千円</p> <p>(株)房総コンピューターサービス 1,002千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 34,470千円</p> <p>(2) 以下の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>(株)新栄エンジニア 40,046千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3 四半期連結累計期間

前第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 9月30日)												
<p>1 販売費及び一般管理費については、大多喜ガス㈱のガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上しております。 供給販売費と販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">供給販売費 (千円)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">販売費及び 一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,133,464</td> <td style="text-align: right;">545,243</td> </tr> </tbody> </table>		供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)	給料手当	1,133,464	545,243	<p>1 販売費及び一般管理費については、大多喜ガス㈱のガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上しております。 供給販売費と販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">供給販売費 (千円)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">販売費及び 一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,161,334</td> <td style="text-align: right;">504,645</td> </tr> </tbody> </table>		供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)	給料手当	1,161,334	504,645
	供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)											
給料手当	1,133,464	545,243											
	供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)											
給料手当	1,161,334	504,645											
<p>2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	2 同左												
<p>3 ガス事業が売上高の大半を占めているため、事業の性質上、業績に著しい季節的変動があります。</p>	3 同左												

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費については、大多喜ガス㈱のガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上しております。 供給販売費と販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">供給販売費 (千円)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">販売費及び 一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">374,259</td> <td style="text-align: right;">179,344</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">397,223</td> <td style="text-align: right;">30,987</td> </tr> </tbody> </table>		供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)	給料手当	374,259	179,344	減価償却費	397,223	30,987	<p>1 販売費及び一般管理費については、大多喜ガス㈱のガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上しております。 供給販売費と販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">供給販売費 (千円)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">販売費及び 一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">389,798</td> <td style="text-align: right;">164,615</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">386,004</td> <td style="text-align: right;">31,700</td> </tr> </tbody> </table>		供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)	給料手当	389,798	164,615	減価償却費	386,004	31,700
	供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)																	
給料手当	374,259	179,344																	
減価償却費	397,223	30,987																	
	供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)																	
給料手当	389,798	164,615																	
減価償却費	386,004	31,700																	
<p>2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	2 同左																		
<p>3 ガス事業が売上高の大半を占めているため、事業の性質上、業績に著しい季節的変動があります。</p>	3 同左																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金 4,795,358千円	現金及び預金 6,867,732千円
有価証券 8,373,062千円	有価証券 11,854,543千円
計 13,168,420千円	計 18,722,276千円
預入期間が3か月超の定期預金 790,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 790,000千円
MMF等を除く有価証券 1,609,280千円	MMF等を除く有価証券 1,302,504千円
現金及び現金同等物 10,769,140千円	現金及び現金同等物 16,629,772千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	60,996,473

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,907,152

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

ストック・オプションとしての新株予約権 68,268千円

(親会社 36,642千円、連結子会社 31,626千円)

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	350,182	7円00銭	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金
平成23年8月11日 取締役会	普通株式	250,128	5円00銭	平成23年6月30日	平成23年9月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,761,045	684,290	227,973	324,324	13,997,633		13,997,633
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	471		698,539	4,301	703,313	(703,313)	
計	12,761,517	684,290	926,513	328,625	14,700,946	(703,313)	13,997,633
営業利益	526,917	110,102	1,131	62,012	700,163	(488,919)	211,244

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、販売製品の種別によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガス事業	ガス
ヨード・かん水事業	ヨード、ヨード化合物、かん水
建設事業	配管工事、土木工事
その他の事業	ガス機器

3 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,606,988	2,267,718	827,167	1,022,526	42,724,400		42,724,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,217		3,600,867	30,064	3,632,149	(3,632,149)	
計	38,608,206	2,267,718	4,428,034	1,052,590	46,356,550	(3,632,149)	42,724,400
営業利益	3,670,399	429,568	39,915	180,399	4,320,283	(1,653,010)	2,667,272

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、販売製品の種別によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガス事業	ガス
ヨード・かん水事業	ヨード、ヨード化合物、かん水
建設事業	配管工事、土木工事
その他の事業	ガス機器

3 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準適用指針第18号)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの類似性等を勘案し区分された事業別のセグメントから構成されており、「ガス事業」及び「ヨード・かん水事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス事業」はガス、「ヨード・かん水事業」はヨード・ヨード化合物・かん水を主に製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	44,583,360	2,153,707	46,737,067	2,023,704	48,760,772		48,760,772
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,061		2,061	1,657,589	1,659,651	1,659,651	
計	44,585,421	2,153,707	46,739,129	3,681,294	50,420,423	1,659,651	48,760,772
セグメント利益	3,552,447	285,525	3,837,972	236,092	4,074,064	1,513,230	2,560,834

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,513,230千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,672,398千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	15,579,486	719,076	16,298,562	761,758	17,060,320		17,060,320
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,234		1,234	463,113	464,347	464,347	
計	15,580,720	719,076	16,299,796	1,224,871	17,524,668	464,347	17,060,320
セグメント利益	577,466	54,838	632,304	94,532	726,837	483,349	243,487

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 483,349千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用540,050千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1,054円10銭	1,038円03銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 32円57銭	1株当たり四半期純利益金額 33円94銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 31円96銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 32円97銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,583,478	1,632,246
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,583,478	1,632,246
普通株式の期中平均株式数(株)	48,622,420	48,086,980
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	28,006	44,591
(うち持分変動損失(千円))	(26,915)	(42,184)
普通株式増加数(株)	44,775	72,364
(うち新株予約権(株))	(44,775)	(72,364)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1円71銭	1株当たり四半期純利益金額	6円37銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円05銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円28銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	82,162	306,200
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	82,162	306,200
普通株式の期中平均株式数(株)	48,091,672	48,088,729
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	31,508	51,963
(うち持分変動損失(千円))	(31,532)	(51,817)
普通株式増加数(株)	57,868	80,820
(うち新株予約権(株))	(57,868)	(80,820)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

2 【その他】

平成23年8月11日開催の取締役会において、平成23年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に
対し、以下のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 250,128千円

1株当たりの金額 5円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年9月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

関東天然瓦斯開発株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関東天然瓦斯開発株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関東天然瓦斯開発株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

関東天然瓦斯開発株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関東天然瓦斯開発株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関東天然瓦斯開発株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。